

株主・投資家の皆様へ

トランスコスモス通信

第28期

2012年4月1日 ➤ 2013年3月31日

Your Global IT Partner.

あなたの、グローバルITパートナーを目指して。



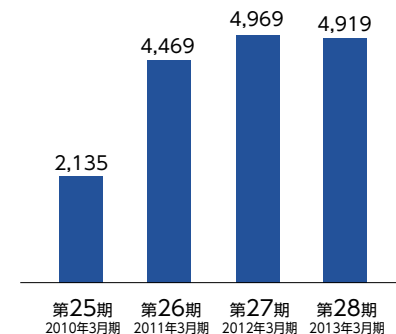
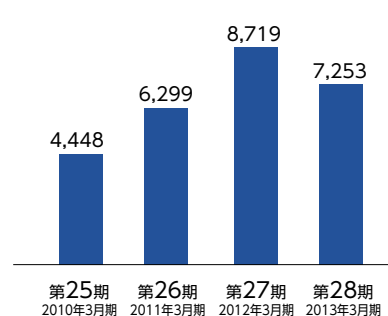
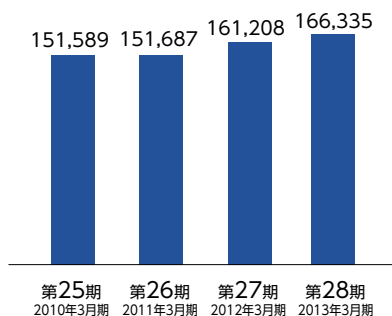
トランスコスモス株式会社は、1966年の創業以来、優れた「人」と最新の「技術力」を融合し、より付加価値の高いサービスを提供してまいりました。お客様企業にマーケティングの最適化および効率化、EC・通販事業などの売上拡大や、バックオフィスや情報システム運用などの業務効率向上とコスト削減を実現する、総合的なITアウトソーシングサービスを世界規模で提供し、お客様企業の「Global IT Partner」を目指してまいります。

trans
cosmos
people & technology

トランスコスモス株式会社
証券コード：9715

株主・投資家の皆様には、
平素より格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。

ここに株主・投資家の皆様へのご挨拶と、
2013年3月期
(2012年4月1日～2013年3月31日)の
業績に関するご報告をいたします。



当期の決算の概要について

当社グループの関連する情報サービス業界では、企業がこれまで先送りしてきたシステムリプレイス案件の顕在化やBCP^①対策・コスト削減ニーズの高まりもあって、IT関連業務やバックオフィス^②業務のアウトソーシング需要が引き続き増加するなど、総じて市場は拡大基調にあります。また、グローバル展開の積極化、国際競争力の強化といった企業ニーズの高まりを受け、コスト削減に繋が

るBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)や売上拡大に繋がるデジタルマーケティングなど、海外での需要も拡大しております。このような状況の下、当社グループは、新卒採用の拡大や新規事業開発の体制強化、新規受注業務の立上げといった先行投資や、一部大型スポット案件の終了などによる収益への影響はあったものの、サービスの高付加価値化、海外展開の加速化など将来戦略に向けて経営・事業基盤の強化に取り組みました。

当期の具体的な取り組みについて

国内では、コスト削減需要の高まりからニアショア^③型コールセンターの拠点を強化するため、北海道と福岡のコールセンターをそれぞれ拡大いたしました。さらに、ヤフー株式会社とタグマネジメントサービスの導入・管理・運用のためのサポートおよびコンサルティングサービスの提供に関して提携し、認定パートナー第一号として、2013年春よりYahoo!プロモーション広告の大手広告主・代理店向けに有償のサポートプログラムを提供いたします。また、設計開発領域におけるBPOサービスを強化するため、3D設計ソフトウェア、3Dデジタル・モックアップ、プロダクト・ライフサイクル・マネジ

①BCP

Business Continuity Planの略語で、事業継続計画のことを指す。企業が安定的な業務遂行のために取り決めた管理運営方針のこと

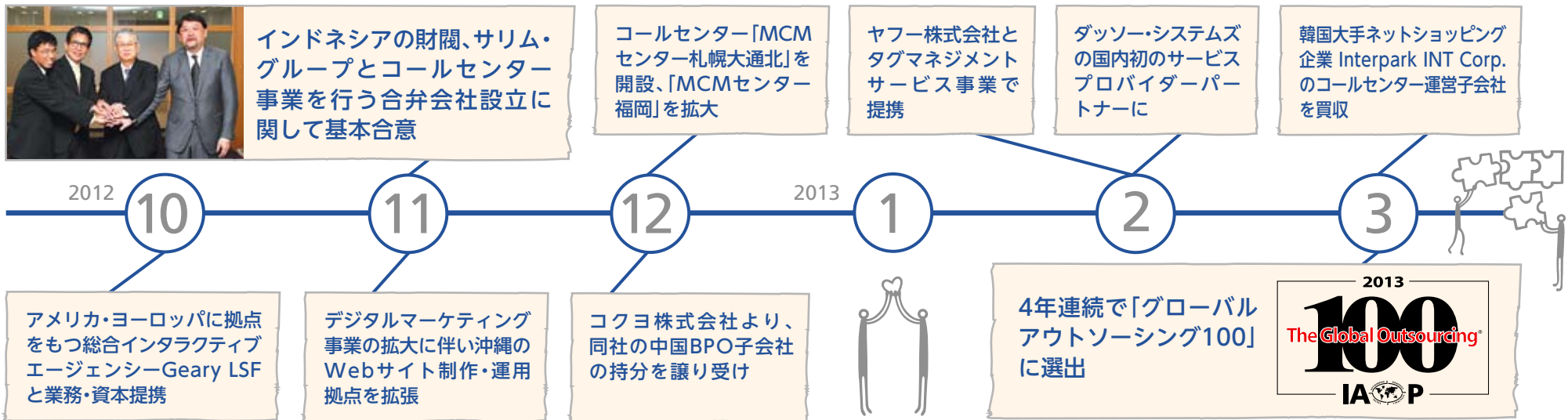
②バックオフィス

企業の中で、対外的に顧客対応などを行うのではなく、経理・会計、総務・人事など後方で事務や管理業務を行う部門のこと

③ニアショア

システム開発やコールセンターなどの業務運用を、国内の地方都市など比較的距離の近い遠隔地の事業所で行うこと

用語解説



メントソリューションにおける世界的リーダーであるダッソー・システムズ株式会社と国内初となるサービスプロバイダーパートナー契約を締結しています。一方、海外では、東南アジア最大の経済大国であるインドネシアのコールセンター事業に参入するため、インドネシア大手財閥サリム・グループのIT企業であるPT Cyberindo Aditama（ピーティー サイバーインド アディタマ）と、インドネシアにおいてコールセンター事業を行う合併会社設立に関して基本合意いたしました。また、韓国でコールセンターやデジタルマーケティングサービスの事業を展開しているtranscosmos Korea Inc.が、韓国大手EC事業者のInterpark INT Corporationより、同社の子会社で、ネットショッ

ピングサイト「インターパーク」のコールセンター事業を展開するInterPark CS Co., Ltd.を買収し、EC・ダイレクトセールスの支援サービスを強化するための体制を構築しました。

今後の取り組みについて

引き続き、お客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、中国、韓国をはじめとしたアジア市場での事業展開を加速させ、当期実績を上回る業績を確保することを目指します。また、今後も高い成長が見込まれるグローバルEC市場において、お客様企業のEC事業をフルサポートできるECフルアウトソーシングサービスの展開も強化していきます。

株主の皆様へのメッセージ

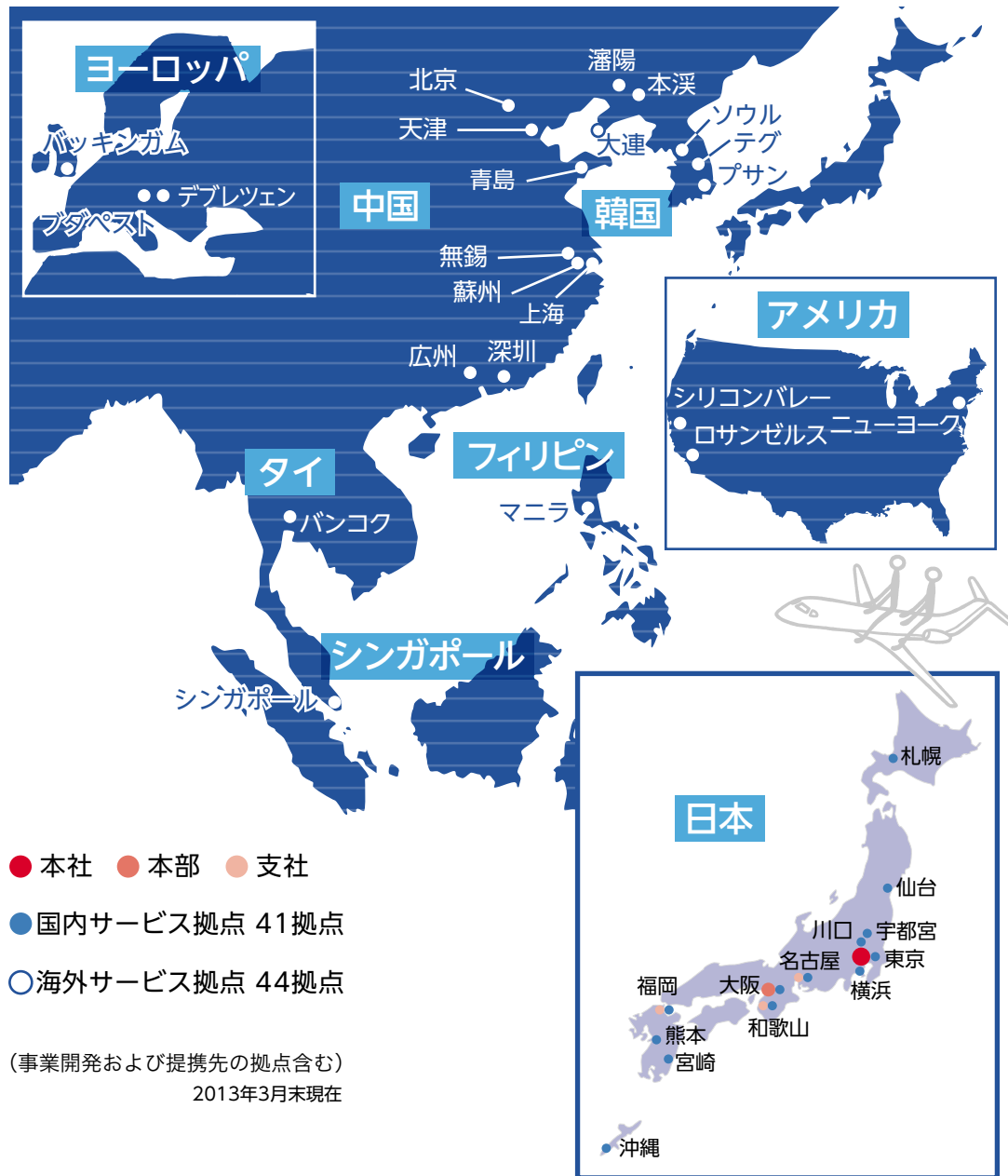
当期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり36円とすることを第28回定時株主総会でご承認いただきました。また来期の配当につきましては、現時点では未定としておりますが、具体的な配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

引き続き、株主・投資家の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

2013年6月
代表取締役社長兼COO

奥田昌孝

○ 国内・海外拠点



○ 事業紹介

ビジネスプロセス
 アウトソーシングサービス

経理・財務や人事などのバックオフィス業務、受発注業務、情報システム運用保守業務、機械・建築設計といった設計業務など企業のノンコア業務を支援するアウトソーシングサービスを提供。

当社の特長

- 日本国内における最大規模のオフショアサービス体制を確立 (中国・タイ、12拠点・2,676名)
- システム開発/運用・オーダープロセッシング・建築設計・機械設計・組込開発・データ入力・人事/総務/経理/バックオフィスと幅広い領域においてサービスを提供
- 業界に先駆けて1995年に中国でのオフショア開発体制を確立
- 豊富な実績 (創業47年、ヘルプデスク^⑤業界トップクラス)

④フルフィルメント

消費者などからの発注を受け、商品の梱包、発送といった業務をする管理運営のことで、一般的には受注管理・在庫管理・発送業務・入金管理・顧客データ管理などがある

⑤ヘルプデスク

パソコンやソフトウェアの使用方法やトラブルに関する問い合わせに対応する企業内の業務のことを指す。社外に委託する場合も多い

⑥アドテクノロジー

テクノロジーを駆使した広告のことで、主にインターネット技術を活用した広告領域全般のことを指す

用語解説



○ 導入事例



デジタルマーケティングサービス

インターネットインフラを活用したマーケティング活動を支援。インターネットプロモーション、Webサイト構築・運用、EC通販事業支援、分析・リサーチサービスなどを提供。

当社の特長

- 日本・中国・韓国を中心としたデジタルマーケティングサービスプロバイダー
- インターネットプロモーションからWebサイト構築・運用まで全てをワンストップで支援する体制を確立
- 国内最大規模のWebサイト構築・運用体制を確立(国内1,800名)
- サンフランシスコに事業開発拠点を構え、最新のアドテクノロジー^⑥を積極的に導入

コールセンターサービス

顧客からの問い合わせや苦情対応、商品・サービスの案内や営業セールス支援など、顧客サポート業務のアウトソーシングサービスを提供。

当社の特長

- 日本・中国・韓国を中心としたアジア最大規模のコールセンターサービスプロバイダー
- 国内21拠点・12,280席*、海外20拠点・6,090席*の国内最大規模のコールセンターサービスを提供
- 金融・テレコム・ハイテク・医薬・化粧品・流通・自動車・航空・公共など多分野での取引実績
- いち早くソーシャルメディアでの顧客サポートを専門的に行うソーシャルメディア渋谷センターを開設

*2013年3月末時点

株式会社LIXIL 様

全国300箇所以上に分散していた商品問い合わせ窓口を一本化し、運用コストを30%削減。数万アイテムを超える商品情報を細部まで網羅し、43,000社の代理店様・販売店様からの専門的な問い合わせに対応。

▶ビジネスプロセスアウトソーシングサービス

●課題 代理店様・販売店様向け商品問い合わせ業務のコスト最適化	●導入サービス バックオフィスサービス
------------------------------------	------------------------

成果

- ①全国に分散していた商品問い合わせ窓口を一本化し、運用コストを30%削減
- ②数万アイテムを超える商品情報を細部まで網羅
- ③43,000社の代理店様・販売店様からの専門的な問い合わせに対応



株式会社LIXIL
お客さまサポート本部
統括部長
廣田 千彦 様

お客様からの声
問い合わせ品質が可視化され、品質向上に向けたPDCAを回しやすくなりました。



トランスコスモスさんに運用をお任せしている「総合商品情報支援センター」には、私どもの大切なお客さまである代理店様・販売店様から毎月4万件を超えるお問い合わせが入ります。商品が数万アイテムを超える中、商品に精通されたお客さまからの専門性の高い問い合わせに対応することは、決して容易ではありません。しかし、トランスコスモスさんは、実践的な教育とフォローアップ体制、定期的なスキルアップ勉強会を通してスタッフ一人ひとりを育成し、組織として全力で応えてくれています。現在、私どもはトランスコスモスさんと連携しながら、品質管理手法の「シックスシグマ」を用いた品質改善活動に取り組んでいます。問い合わせ品質の更なる向上に向け、現場を熟知したトランスコスモスさんからの改善提案を取り入れながら、お客さま満足度を追求していきたいと考えています。

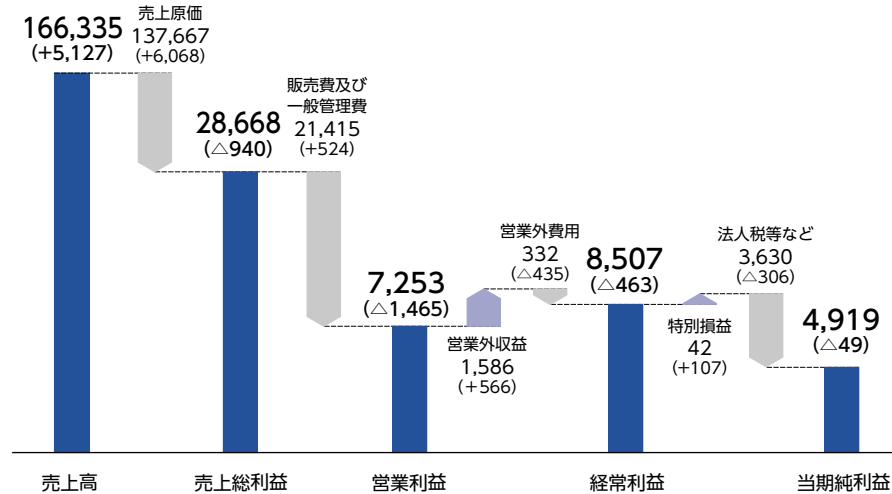


株式会社LIXIL
お客さまサポート本部
商品情報サポート部
グループリーダー
内山 達夫 様

■ 連結損益計算書の概要

(単位:百万円)

当連結会計年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)



※グラフを見やすくするため、数値と高さは比例していません。
 ※()内数字は前期比増減

売上高

デジタルマーケティングサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスを中心とした当社グループの主力事業である単体サービスとBtoB海外子会社の受注が堅調に推移し、前期比3.2%の増収となりました。

営業利益

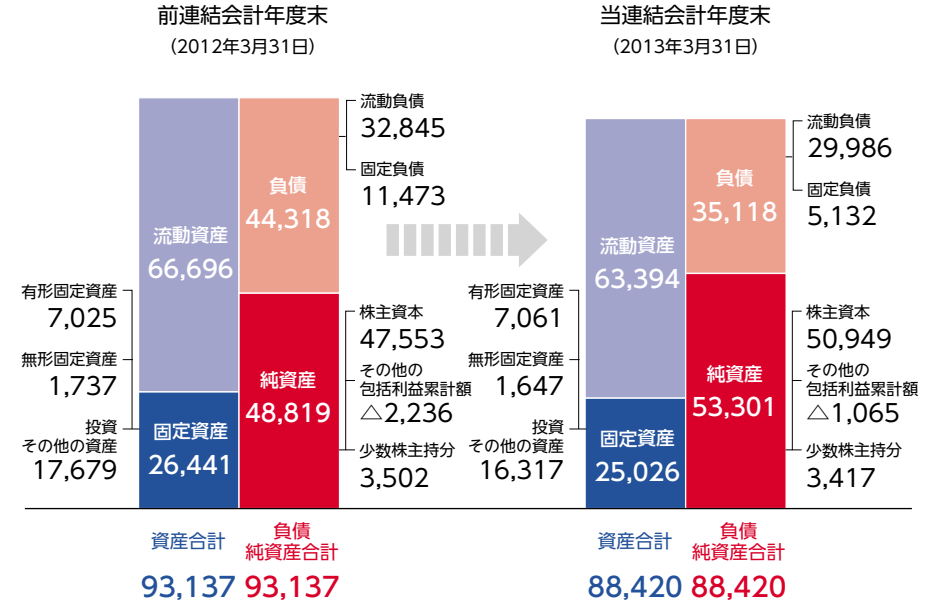
単体サービスの大型スポット案件終了、BtoC子会社の製品リリース時期の影響など高収益業務が減少し、また単体サービスにおけるコールセンターサービス拡大案件の先行投資に伴い原価コストが増加するなど売上総利益が減少しました。さらに新卒採用拡大や新規事業開発の推進など成長に向けた先行投資に伴う販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は前期比16.8%の減益となりました。

当期純利益

営業利益の減少を営業外収益の為替差益、特別利益の株式売却益などで吸収したことにより、前期比1.0%の減益となりました。

■ 連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



総資産

前連結会計年度末に比べて4,716百万円減少しました。このうち流動資産は、借入金返済などによる現金及び預金の減少や当社における欠損金に係る繰延税金資産が減少したことなどにより3,301百万円減少しました。また固定資産は、投資有価証券の上場株式時価評価による減少や投資有価証券評価損の計上などにより1,415百万円減少しました。

負債

負債は、主に借入金の返済により、前連結会計年度末に比べて9,199百万円減少しました。

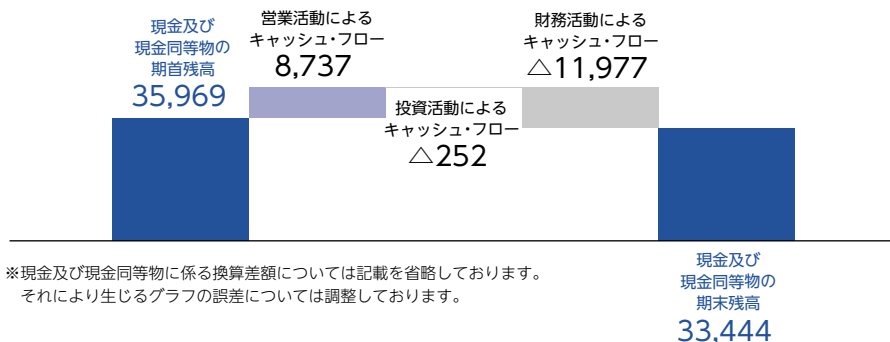
純資産

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4,482百万円増加しました。これにより自己資本比率は、56.4%となり、7.7ポイント改善しました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

当連結会計年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

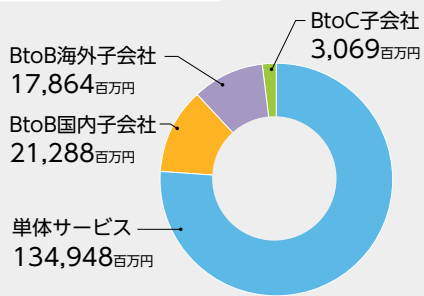


※現金及び現金同等物に係る換算差額については記載を省略しております。それにより生じるグラフの誤差については調整しております。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少や為替差損益、関係会社株式売却損益などが減少したことにより前連結会計年度と比べ4,545百万円収入が減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入が増加したことにより前連結会計年度と比べ1,749百万円支出が減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことにより前連結会計年度と比べ5,504百万円支出が増加しました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2,525百万円減少しました。

セグメント別売上高



※セグメント間取引消去等△10,835百万円は含まず

単体サービス	当社のコールセンターサービスなどを中心としたワンストップのアウトソーシングサービス事業
BtoB国内子会社	国内で法人向けビジネスを展開するグループ会社事業
BtoB海外子会社	海外で法人向けビジネスを展開するグループ会社事業
BtoC子会社	消費者向けインターネットメディアビジネスを展開するグループ会社事業

○ 最新ニュース／CSR活動のご報告

最新ニュース

アメリカのECアウトソーシング業界大手 PFSweb社と資本・業務提携

当社は、2013年5月15日に、NASDAQ上場企業であるPFSweb社の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用会社とする、ECアウトソーシング事業に関する資本・業務提携に合意しました。

この提携により、欧米市場でのECアウトソーシング事業に本格参入し、日系企業の欧米EC進出を支援していきます。また、PFSweb社のお客様企業向けに、日本市場でのEC事業展開も支援していく予定です。



PFSweb フルフィルメントセンター



PFSweb コールセンター

- 設立: 1994年
- 所在地: アメリカ テキサス州
- 従業員数: 約1,300人
- 売上: 281.6百万ドル(2012年12月期)
- 拠点: 10拠点(北米7、欧州2、アジア1)



CSR活動のご報告

韓国の子会社 transcosmos Korea Inc. 社会貢献活動を実施

- トランスコスモスコリアの全従業員を対象とした募金活動・バザーの開催
【実績】 女性、児童保護機関への寄付: 6,922,100ウォン
女性、児童緊急電話相談への寄付: 4,000,000ウォン
北朝鮮脱出青年教育機関への寄付: 4,000,000ウォン

- 韓国青年政策研究院と連携して北朝鮮脱出青年学校や不登校学生支援機関へ情報教育を提供
- 北朝鮮脱出青年への就業前教育の提供
- 性暴力追放キャンペーン、女性への暴力撲滅キャンペーンへの参加



会社概要 (2013年3月31日現在)

会社名	トランスコスモス株式会社
(商号)	(トランス・コスモス株式会社) (transcosmos inc.)
設立年月日	1985年6月18日 (登記上 1978年11月30日)
資本金	290億6,596万円
従業員数	単体:7,879名 グループ:14,447名
主要取引銀行	三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 みずほコーポレート銀行
本社	東京都渋谷区渋谷3-25-18 〒150-8530 TEL.03-4363-1111(大代表) FAX.03-4363-0111
大阪本部	大阪府大阪市北区梅田3-3-20 明治安田生命大阪梅田ビル 〒530-0001 TEL.06-6457-1600(代表) FAX.06-6457-1601

株式の状況 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	48,794,046株
株主数	21,338名

大株主の状況 (2013年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
奥田 耕己	7,498	15.37
奥田 昌孝	5,910	12.11
公益財団法人奥田育英会	1,753	3.59
平井 美穂子	1,463	3.00
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	901	1.85
有限会社HM興産	722	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	715	1.47
トランス・コスモス社員持株会	618	1.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	565	1.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	524	1.07

注) 1. 上記のほか、当社が自己株式7,650千株を保有しています。
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
3. 持株比率は、小数点第三位を四捨五入により表示しています。

役員構成 (2013年6月30日現在)

代表取締役グループCEOファウンダー	奥田 耕己
代表取締役会長兼CEO	船津 康次
代表取締役社長兼COO	奥田 昌孝
取締役副社長	石見 浩一
専務取締役	向井 宏之
上席常務取締役	森山 雅勝 永倉 辰一 牟田 正明 高野 雅年
社外取締役	夏野 剛※ 瀧浪 壽太郎※ 吉田 望
常勤監査役	石岡 英明
監査役	中村 敏明※ 山根 節夫※
常務執行役員	貝塚 洋 河野 洋一 中山 国慶 清水 賢 本田 仁志 山喜 和彦
執行役員	長谷川 勉 井上 博文 早見 泰弘 下總 邦雄 内村 弘幸

※独立役員として東京証券取引所に届出しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 (中間配当 毎年9月30日) その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 http://www.trans-cosmos.co.jp

※ただし、電子公告による公告をすることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

●ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記電話照会先にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 支払開始日から満3年未満の未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行全国本支店でお支払いいたします。